

2026年4月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）



2026年6月5日

上場会社名 サイバーソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 436A URL https://www.cybersolutions.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 界宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス管理担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03 (6809) 5858
 定時株主総会開催予定日 2026年7月28日 配当支払開始予定日 2026年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	3,525	12.8	1,500	21.7	1,498	23.1	1,083	20.0	1,047	15.9
2025年4月期	3,126	13.7	1,232	34.5	1,216	39.5	902	53.2	904	53.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	70.32	66.48	32.5	23.8	42.5
2025年4月期	60.18	—	46.1	24.1	39.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2025年4月期において、当社の完全子会社であるInternet Secure Services株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、非連結決算に移行しました。
 また、2025年4月期において、Internet Secure Services株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより2025年4月期の売上高、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
2. 2025年4月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	7,154	4,244	59.3	268.92
2025年4月期	5,435	2,419	44.5	161.30

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,718	△1,665	380	1,357
2025年4月期	1,129	△74	△449	923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	16.00	—	16.00	32.00	505	45.5	14.9
2027年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	50.0	—

3. 2027年4月期の業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	13.5	1,800	20.0	1,800	20.1	1,200	10.8	76.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	15,782,050株	2025年4月期	15,000,150株
2026年4月期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期	15,407,166株	2025年4月期	15,000,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年6月5日（金）に当社ホームページ(<https://www.cybersolutions.co.jp/>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記	6
(1) 財政状態計算書	6
(2) 損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 持分変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(非継続事業)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 日本基準による財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2025年4月期において、当社の完全子会社であるInternet Secure Services株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、非連結決算に移行しました。

また、2025年4月期において、Internet Secure Services株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより2025年4月期の売上高、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当社は、「日本企業に安全なビジネスコミュニケーションを届け続けます」を企業理念として掲げ、「従業員、顧客、株主にとって最高の会社を目指します」、「日本オンリーワンの総合メール・セキュリティメーカーを目指します」の2つを経営目標に事業拡大を図っております。

当事業年度(2025年5月1日～2026年4月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や地政学的リスクの長期化、為替市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関連するIT・セキュリティ市場におきましては、生成AIの急速な普及に伴うサイバー攻撃の高度化・巧妙化(ビジネスメール詐欺やランサムウェア攻撃など)が深刻な社会課題となっております。これに対し、政府による「国家サイバー統括室」の設置や、経済安全保障推進法に基づくサプライチェーン全体のセキュリティ強化要求など、企業の法的・社会的責任はかつてないほどに高まっております。

このような経営環境のもと、当社は中長期的な企業価値向上に向け、「メールセキュリティの高度化」および「総合セキュリティソリューションの拡充」を重要戦略として掲げ、積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、IFRSに準拠した売上高は3,525,761千円(前年同期比12.8%増)、営業利益は1,500,178千円(同21.7%増)、税引前利益は1,498,137千円(同23.1%増)、当期利益は1,083,372千円(同20.0%増)となりました。なお、当社はデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。

(コミュニケーションソリューション事業)

当事業年度におけるコミュニケーションソリューション事業の売上高は1,470,987千円(前年同期比10.1%増)となりました。

(セキュリティソリューション事業)

当事業年度におけるセキュリティソリューション事業の売上高は2,054,774千円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

IFRSに準拠した当事業年度末における総資産は、7,154,218千円(前期末比1,718,602千円増加)となりました。主な要因としては、現金及び現金同等物434,124千円、その他の金融資産1,601,039千円の増加があった一方で、使用権資産83,443千円、無形資産96,989千円の減少があったことによるものであります。

(負債)

IFRSに準拠した当事業年度末における負債合計は、2,910,159千円(前期末比105,897千円減少)となりました。主な要因としては、未払法人所得税246,491千円、引当金130,713千円の増加があった一方で、借入金282,992千円、繰延税金負債194,912千円の減少があったことによるものであります。

(資本)

IFRSに準拠した当事業年度末における資本は、4,244,058千円(前期末比1,824,499千円増加)となりました。主な要因としては、新株の発行による資本金496,350千円、資本剰余金503,533千円、当期利益の計上に伴う利益剰余金1,083,372千円の増加があった一方で、配当金の支払いにより252,512千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は前期末に比べ434,124千円増加し、1,357,813千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,718,237千円(前期は1,129,876千円の収入)となりました。主な要因は、税引前利益が1,498,137千円、契約負債の増加に伴う収入が112,277千円となった一方で、法人所得税等の支払額が368,792千円となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,665,030千円(前期は74,890千円の使用)となりました。主な要因は、短期貸付金の純減少額に伴う収入が60,000千円となった一方で、投資の取得による支出が1,687,686千円となったことあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、380,916千円(前期は449,670千円の使用)となりました。主な要因は、株式の発行による収入999,883千円となった一方で、短期借入金の純減少額273,000千円、配当金の支払額252,512千円となったことあります。

(4) 今後の見通し

当社の属する情報サービス産業においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に加え、生成AI等の最新技術を悪用したサイバー攻撃がますます高度化・巧妙化しており、企業には極めて高度なリスク管理が求められております。

特に、コンピューターウイルスの想定侵入経路の約6割を電子メールが占めているという実態があり、フィッシング詐欺メールやなりすましメール、ビジネスメール詐欺（BEC）への対策は、企業の事業継続における最重要課題の一つとなっています。

こうした中、総務省による「フィッシングメール対策の強化に関する要請」などのセキュリティガイドラインへの対応が強く求められており、当社は業界に先駆けて送信側からのなりすまし対策を導入するなど、最新の指針に準拠したサービスの提供に注力しております。

また、送信ドメイン認証（DMARC）への対応がメールの到達性確保に不可欠となるなど、技術的要件も急速に複雑化しており、メール事業の維持には高度な技術と専門人材が必要とされるため、国内の主要な競合事業者の撤退や縮小が相次いでおり、新規参入もほとんど見られない状況にあります。

これにより、当社は安定的な収益基盤と「残存者利益」を享受できる独自のポジションを確立しております。

さらに、Microsoft 365やGoogle Workspaceといったグローバルなクラウドサービスが普及する一方で、これら大手ベンダーでは対応が困難な日本独自の個人情報定義（マイナンバー等）への対応や、日本企業特有の商習慣・ワークフロー（上長承認等）に基づいた「アウトバウンド（送信側）対策」や「情報漏洩対策」への需要は、国産ベンダーである当社にとって極めて大きな成長機会となっております。

このような状況を背景に、当社は「日本企業に安全なビジネスコミュニケーションを届け続けます」という企業理念のもと、2030年4月期を最終年度とする中長期目標（売上高60億円超、営業利益30億円超、営業利益率50%超）の達成に向け、以下の戦略的取り組みを推進してまいります。

① 事業別の展望

・セキュリティソリューション事業

主力製品である「MailGates」や、Microsoft 365等のグローバルサービスを補完する「Cloud Mail SECURITYSUITE」の導入拡大を図ります。また、株式会社網屋との資本業務提携により、当社のメールセキュリティと、同社が強みとするネットワーク・ログ監視技術を組み合わせた「多層防御」を実現いたします。

これにより、海外製品ではカバーしきれない日本独自の商習慣や細かなニーズに応える「純国産のセキュリティ基盤」を開発・販売し、中堅企業市場におけるシェアを大幅に拡大してまいります。

さらに、メール無害化「CyberMail-ST」及びサイバーファイル無害化エンジン「サイバーサニタイザー」の展開を強化し、官公庁や大企業における高度な情報漏洩対策ニーズを取り込みます。

・コミュニケーションソリューション事業

「CYBERMAILΣ」等の安定的なストック収益を基盤としつつ、既存顧客へのクロスセル・アップセルを推進し、ネガティブチャーンの維持に努めます。今後の成長要因として、自治体情報システムにおける「三層の対策」の見直し（第3次強靱化計画）に伴うシステム入れ替え特需が、来期以降2年程度かけて全国的に発生する見通しであり、公共セクター向け受注の最大化に注力いたします。また、メール事業の維持には高度な技術と専門人材が必要とされるため、国内競合他社の撤退や縮小が相次いでおります。当社はこれら他社からのアカウント移管（事業継承）を積極的に受け入れることで、成熟市場における残存者利益を確実に享受し、非連続な成長を実現してまいります。

② 収益性の向上と投資計画

当社のビジネスモデルは、売上高の95%を占めるストック型収益と、低い変動費率（約12%）を特徴としております。今後においても、売上成長率以上に固定費を抑制する規律ある経営を継続し、以下の施策を中心とした中長期的な営業利益率50%超の実現に向けて収益性を高めてまいります。

・AI活用による効率化

製品開発における検証作業の自動化や、カスタマーサポートへのAI導入により、人件費の増加を抑制いたします。また、蓄積されたビッグデータを活用した「誤送信防止AI」などの新機能により、付加価値の向上を図ります。

・インフラ基盤への投資

上場により調達した資金を活用し、データセンターのアーキテクチャ刷新に向けた設備投資を段階的に実施いたします。これにより短期的には減価償却費が増加するものの、長期的には運用コストの削減とサービス品質の向上を実現いたします。

③ 株主還元方針

株主への利益還元を経営の重要課題と認識しており、総還元性向50%を目標とした継続的かつ安定的な配当を行う方針に変わりはありません。

以上により、IFRSに準拠した2027年4月期の見通しは、売上高4,000,000千円(前年同期比13.5%増)、営業利益1,800,000千円(同20.0%増)、税引前利益1,800,000千円(同20.1%増)、当期利益1,200,000千円(同10.8%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年4月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

(1) 財政状態計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	923,689	1,357,813
営業債権	268,585	302,709
契約資産	33,664	23,280
その他の金融資産	65,450	4,897
その他の流動資産	72,980	56,699
流動資産合計	1,364,370	1,745,400
非流動資産		
有形固定資産	367,551	285,434
使用権資産	380,727	297,283
のれん	1,091,549	1,091,549
無形資産	2,105,636	2,008,647
その他の金融資産	124,863	1,725,902
その他の非流動資産	916	—
非流動資産合計	4,071,244	5,408,817
資産合計	5,435,615	7,154,218

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261,164	238,015
借入金	292,992	10,036
リース負債	74,590	84,060
未払法人所得税	172,301	418,792
引当金	45,239	175,953
契約負債	1,002,079	1,114,357
その他の流動負債	98,423	85,085
流動負債合計	1,946,791	2,126,300
非流動負債		
借入金	10,036	—
リース負債	287,630	205,174
退職給付に係る負債	11,885	13,144
引当金	65,293	66,032
繰延税金負債	694,419	499,507
非流動負債合計	1,069,265	783,858
負債合計	3,016,057	2,910,159
資本		
資本金	100,000	596,350
資本剰余金	900,010	1,403,543
利益剰余金	1,395,600	2,226,460
その他の資本の構成要素	23,948	17,704
資本合計	2,419,558	4,244,058
負債及び資本合計	5,435,615	7,154,218

(2) 損益計算書及び包括利益計算書
(損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
継続事業		
売上高	3,126,231	3,525,761
売上原価	693,762	756,143
売上総利益	2,432,468	2,769,618
販売費及び一般管理費	1,212,638	1,297,250
その他の収益	13,207	28,355
その他の費用	469	545
営業利益	1,232,568	1,500,178
金融収益	2,085	4,019
金融費用	17,926	6,060
税引前利益	1,216,727	1,498,137
法人所得税費用	365,333	414,764
継続事業からの当期利益	851,394	1,083,372
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	51,267	—
当期利益	902,661	1,083,372
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	56.76	70.32
非継続事業	3.42	—
基本的1株当たり当期利益(円)	60.18	70.32
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	—	66.48
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり当期利益	—	66.48

(包括利益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期利益	902,661	1,083,372
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,725	△35,372
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,725	△35,372
税引後その他の包括利益	1,725	△35,372
当期包括利益	904,387	1,047,999

(3) 持分変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	
2024年5月1日残高	100,000	900,010	492,730	1,763	△784	978	1,493,719
当期利益	—	—	902,661	—	—	—	902,661
その他の包括利益	—	—	—	—	1,725	1,725	1,725
当期包括利益合計	—	—	902,661	—	1,725	1,725	904,387
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	21,452	—	21,452	21,452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	208	—	△208	△208	—
所有者との取引額合計	—	—	208	21,452	△208	21,244	21,452
2025年4月30日残高	100,000	900,010	1,395,600	23,215	732	23,948	2,419,558

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	
2025年5月1日残高	100,000	900,010	1,395,600	23,215	732	23,948	2,419,558
当期利益	—	—	1,083,372	—	—	—	1,083,372
その他の包括利益	—	—	—	—	△35,372	△35,372	△35,372
当期包括利益合計	—	—	1,083,372	—	△35,372	△35,372	1,047,999
新株の発行	496,350	503,533	—	—	—	—	999,883
配当金	—	—	△252,512	—	—	—	△252,512
株式報酬取引	—	—	—	29,129	—	29,129	29,129
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	496,350	503,533	△252,512	29,129	—	29,129	776,500
2026年4月30日残高	596,350	1,403,543	2,226,460	52,345	△34,640	17,704	4,244,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,216,727	1,498,137
非継続事業からの税引前利益	57,184	—
減価償却費及び償却費	352,929	357,693
金融収益	△59,269	△4,019
金融費用	17,926	6,060
株式報酬費用	21,452	29,129
営業債権の増減額 (△は増加)	△29,339	△34,123
契約資産の増減額 (△は増加)	△19,204	10,384
その他の資産の増減額 (△は増加)	84,091	15,219
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	104,951	△50,279
契約負債の増減額 (△は減少)	200,495	112,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126,504	123,097
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82,586	△3,723
その他	166	8,351
小計	1,739,019	2,068,204
利息及び配当金の受取額	2,085	4,019
利息の支払額	△8,405	△758
法人所得税の還付額	15,373	15,565
法人所得税の支払額	△618,196	△368,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,876	1,718,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,611	△19,743
無形資産の取得による支出	—	△48,268
投資の取得による支出	—	△1,687,686
投資の売却及び償還による収入	61,120	30,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,650	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,918	—
敷金及び保証金の回収による収入	57,361	518
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40,000	60,000
その他	508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,890	△1,665,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273,000	△273,000
長期借入金の返済による支出	△678,272	△19,992
株式の発行による収入	—	999,883
リース負債の返済による支出	△44,398	△73,462
配当金の支払額	—	△252,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,670	380,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,315	434,124
現金及び現金同等物の期首残高	318,374	923,689
現金及び現金同等物の期末残高	923,689	1,357,813

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(非継続事業)

当社は、2025年3月10日開催の取締役会において、連結子会社であるInternet Secure Services株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、2025年3月31日付で譲渡いたしました。これに伴い、同社に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業を継続事業から分離して表示しております。

(1) 報告セグメント

デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業

(2) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	57,184	—
費用	—	—
非継続事業からの税引前利益	57,184	—
法人所得税費用(注)	5,916	—
非継続事業からの当期利益	51,267	—

(注) 前事業年度において、Internet Secure Services株式会社を譲渡したことによる売却益57,184千円が含まれております。これに係る法人所得税費用は5,916千円であります。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	25,650	—

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
普通株主に帰属する当期利益(千円)	902,661	1,083,372
継続事業	851,394	1,083,372
非継続事業	51,267	—
基本的期中平均普通株式数(株)	15,000,150	15,407,166
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	889,410
希薄化後の期中平均普通株式数	15,000,150	16,296,576
普通株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(円)	60.18	70.32
継続事業	56.76	70.32
非継続事業	3.42	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	66.48
継続事業	—	66.48
非継続事業	—	—

(注) 基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する当期利益を会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 日本基準による財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,689	1,357,813
売掛金	268,585	302,709
契約資産	33,664	23,280
前払費用	66,026	54,087
短期貸付金	60,000	—
未収入金	3,050	1,695
その他	1,978	—
流動資産合計	1,356,994	1,739,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,763	119,763
工具、器具及び備品	872,749	882,691
土地	180	180
建設仮勘定	—	29,176
減価償却累計額	△592,370	△717,860
有形固定資産合計	400,321	313,950
無形固定資産		
のれん	963,132	898,923
ソフトウェア	895	43,265
顧客関連資産	2,104,741	1,964,425
その他	—	956
無形固定資産合計	3,068,769	2,907,570
投資その他の資産		
投資有価証券	7,450	1,642,626
出資金	30,150	—
敷金及び保証金	80,643	80,125
その他	1,480	500
投資その他の資産合計	119,723	1,723,252
固定資産合計	3,588,814	4,944,773
資産合計	4,945,808	6,684,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,825	133,739
短期借入金	273,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,992	10,036
未払金	167,412	130,401
未払法人税等	172,301	418,792
未払消費税等	64,415	75,186
契約負債	1,002,079	1,114,357
預り金	34,008	9,899
賞与引当金	—	123,097
流動負債合計	1,850,035	2,015,510
固定負債		
長期借入金	10,036	—
繰延税金負債	709,097	516,052
資産除去債務	66,432	66,931
退職給付引当金	1,385	2,144
役員退職慰労引当金	10,500	11,000
固定負債合計	797,451	596,128
負債合計	2,647,487	2,611,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	596,350
新株式申込証拠金	—	7,183
資本剰余金		
資本準備金	500,000	996,350
その他資本剰余金	400,010	400,010
資本剰余金合計	900,010	1,396,360
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,407	16,680
繰越利益剰余金	1,271,903	2,090,013
利益剰余金合計	1,298,311	2,106,694
株主資本合計	2,298,321	4,106,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△33,867
評価・換算差額等合計	—	△33,867
純資産合計	2,298,321	4,072,720
負債純資産合計	4,945,808	6,684,359

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	3,126,231	3,525,761
売上原価	684,236	747,382
売上総利益	2,441,994	2,778,379
販売費及び一般管理費	1,255,553	1,354,817
営業利益	1,186,441	1,423,561
営業外収益		
受取利息	460	3,114
受取配当金	1,624	904
受取手数料	8,174	23,025
その他	4,435	2,292
営業外収益合計	14,695	29,337
営業外費用		
支払利息	8,349	758
その他	463	1,525
営業外費用合計	8,812	2,283
経常利益	1,192,324	1,450,615
特別利益		
関係会社株式売却益	17,100	—
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	17,308	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,053
特別損失合計	—	3,053
税引前当期純利益	1,209,632	1,447,562
法人税、住民税及び事業税	376,316	564,122
法人税等調整額	9,482	△177,456
法人税等合計	385,799	386,666
当期純利益	823,833	1,060,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金	
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	—	500,000	400,010	900,010	38,643	435,835
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益							823,833
特別償却準備金の 取崩						△12,235	12,235
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12,235	836,068
当期末残高	100,000	—	500,000	400,010	900,010	26,407	1,271,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	474,478	1,474,488	△784	△784	1,473,703
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益	823,833	823,833			823,833
特別償却準備金の 取崩	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			784	784	784
当期変動額合計	823,833	823,833	784	784	824,618
当期末残高	1,298,311	2,298,321	—	—	2,298,321

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金	
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	—	500,000	400,010	900,010	26,407	1,271,903
当期変動額							
新株の発行	496,350	7,183	496,350		496,350		
剰余金の配当							△252,512
当期純利益							1,060,896
特別償却準備金の 取崩						△9,726	9,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	496,350	7,183	496,350	—	496,350	△9,726	818,110
当期末残高	596,350	7,183	996,350	400,010	1,396,360	16,680	2,090,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,298,311	2,298,321	—	—	2,298,321
当期変動額					
新株の発行		999,883			999,883
剰余金の配当	△252,512	△252,512			△252,512
当期純利益	1,060,896	1,060,896			1,060,896
特別償却準備金の 取崩	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△33,867	△33,867	△33,867
当期変動額合計	808,383	1,808,266	△33,867	△33,867	1,774,399
当期末残高	2,106,694	4,106,588	△33,867	△33,867	4,072,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,209,632	1,447,562
減価償却費	138,863	138,187
顧客関連資産償却額	140,316	140,316
のれん償却額	64,208	64,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126,504	123,097
受取利息	△460	△3,114
支払利息	8,349	758
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,339	△34,123
契約資産の増減額 (△は増加)	△19,204	10,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,805	16,913
未払金の増減額 (△は減少)	106,047	△64,141
契約負債の増減額 (△は減少)	200,495	112,277
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	37,573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	81,463	13,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77,505	△11,579
その他	△1,666	3,129
小計	1,695,402	1,994,742
利息及び配当金の受取額	2,085	4,019
利息の支払額	△8,349	△758
法人税等の支払額	△618,196	△368,792
法人税等の還付額	15,373	15,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,314	1,644,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,611	△19,743
無形固定資産の取得による支出	—	△48,268
投資有価証券の取得による支出	—	△1,687,686
投資有価証券の売却による収入	61,120	—
子会社株式の売却による収入	25,650	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,918	—
敷金及び保証金の回収による収入	57,361	518
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40,000	60,000
出資金の回収による収入	—	30,150
その他	2,151	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,247	△1,665,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273,000	△273,000
長期借入金の返済による支出	△678,272	△19,992
株式の発行による収入	—	992,700
新株式申込証拠金の払込みによる収入	—	7,183
配当金の支払額	—	△252,512
その他	△2,480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,752	454,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,315	434,124
現金及び現金同等物の期首残高	318,374	923,689
現金及び現金同等物の期末残高	923,689	1,357,813

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティ及びこれに付随する事業を行っており、事業セグメントはデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	153.22円	257.61円
1株当たり当期純利益	54.92円	68.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	65.00円

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	823,833	1,060,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,833	1,060,896
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000,150	15,407,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	913,323
(うち新株予約権(株))	—	(913,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数14,490個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。